

令和8年度 第2回 学長選考・監察会議議事要録

日 時：令和8年7月23日（木） 15：00～16：15

場 所：対面（事務局棟第1会議室）及びオンライン（Teams）

出 席 者：佐々木委員（議長）、飯塚委員、大谷委員、尾崎委員、渡辺委員、蓮井委員
（人文社会科学部長・人文社会科学野長）、勝二委員（教育学部長・教育学野長）、中村委員（理学部長・基礎自然科学野長）、横木委員（工学部長・応用理工学野長）、豊田委員（農学部長・応用生物学野長）

欠 席 者：なし

監事監査規則第9条第2項による出席者：人見監事、白田監事

議 題

審議事項

- 1 学長選考・業績評価における今後の課題等について

議 事 概 要

I 議事要録の確認

議長から、令和8年度第1回の学長選考・監察会議議事要録について、事前に各委員に確認いただき、大学ホームページに公表済みである旨の報告があった。

II 審議事項

- 1 学長選考・業績評価における今後の課題等について

議長から資料1に基づき提案があった。次いで、事務局から資料に基づき、学長選考のスケジュール、意向聴取、所信表明、業績評価方法等について説明があり、意見交換を行った。

その結果、事務局において本日の意見を取りまとめることとし、その結果を踏まえた今後の検討方法については別途調整することとなった。

【主な意見等】○委員、●事務局、・まとめ

《選考スケジュール》

○前倒し案そのものに異論はないが、確保した2か月間で何を行うのかを具体的に示した方がよい。執行部選考準備や勉強会など、期間の活用内容を明示することで前倒しの必要性が説明しやすくなる。

○学長選考後から執行部選考、部局長選考までの全体フローが分かる資料があると理解しやすい。前回選考時は、学長決定後の執行部や部局長の選考スケジュールが非常にタイトだった。前倒しは妥当と考えるが、その効果が分かる工程表を示してほしい。

・次回学長選考を約2か月前倒しするスケジュールで進行する方向で了承された。ただし、前倒しによって確保される期間の活用方法や全体スケジュールについて明示することとした。

《意向聴取の実施方法》

○投票済みかどうかを本人が確認できる仕組みが重要である。自分が回答済みか分からなくなるケースは十分考えられる。

○投票率向上のため、締切前に繰り返し周知することが有効ではないか。未投票者への個別通知も考えられるが、実現可能か。

●対象人数が多い場合は、未投票者のみへの通知は現実的ではない可能性がある。

○学長選考期間中であることを学内に広く周知する工夫が必要である。メールだけでなく掲示なども活用し、学内全体で選考への関心を高めるべきではないか。教職員だけでなく学生や外部に向けて、学長選考が適正かつ透明に行われていることを示す効果も期待できる。

・意向聴取は継続して実施し、オンライン投票方式も維持する方向となった。

・投票率向上のため、定期的な周知や学内への広報強化を検討することとなった。

《意向聴取の対象》

○対象者見直しの議論が出てきた背景や問題意識を整理した上で議論すべきである。現状のとおりに決まった理由や、それに対する課題と変更理由が明確でなければ判断が難しい。

●他大学では対象範囲をより細かく規定している事例もある。過去には対象者を絞るべきという意見があったと聞いているが、強い問題提起ではなかった。

○投票率向上と関連した議論かもしれないが、対象者を絞れば投票率が上がるという単純な関係性ではないと考える。

○現在の「常勤教職員」という定義は一般的で違和感はない。

・現行制度に具体的支障が確認されていないことから、現時点で積極的に見直す必要性はないことが確認された。

・見直しを検討する場合は、他大学事例や具体案を複数示しつつ、現行規則を定めた時の考え方や課題として挙げられた理由を整理したうえで議論することが確認された。

《所信表明や面接での質問》

○候補者ごとの特徴は把握できたが、比較しやすい質問があった方が判断しやすい。共通の質問項目を事前に提示し、候補者が回答する方式が望ましい。

○両候補者の所信表明を聞いた後で生じる疑問もある。表明後に追加質問を行い、その回答を共有する仕組みもあるとよいのではないかと。

○教育、研究、地域連携、国際交流、大学運営などの共通テーマを設定し、それに基づく資料提出を求めるべきである。所信表明資料を事前配付し、委員が質問

案を提出した上で、議長等が整理して候補者へ共通質問を行う方式が望ましい。事前に質問を提示し回答を準備してもらうことで、比較可能な議論になる。

○所信表明会等での即興回答では事実誤認や不正確な発言が生じる可能性がある。事前準備を前提とした質問方式の方が適切であると考ええる。

・所信表明資料の作成前に共通テーマを伝えるとともに、資料確認後に整理した共通質問を事前に候補者へ提示する方向で検討を進めることとなった。

《候補者等による PR 活動》

○前回選考では PR 活動が見られたが、問題行為ではなく一般的な広報活動だったと感じた。まず、PR 活動は本来禁止すべき行為なのかどうかを整理する必要がある。

○学外委員にはこうした活動の影響は届きにくく、学内外で情報格差が生じる可能性がある。一方で、大学内に深刻な対立やトラブルが見られない現状では、厳格なルール整備までは不要ではないか。

○推薦書などの公式資料で候補者や推薦者の考えは事前に把握できる。過度な活動が想定されない限り、常識の範囲内で運用してよいのではないか。

・現時点では新たな制限ルールは設けず、現行運用を基本とする方向で整理された。

《業績評価の公表》

○現学長の任期中の評価は継続的に公開すべきである。併せて前学長の最終評価も掲載すると比較しやすい。

○比較可能性の観点から、現学長と前学長程度までの公表が適切である。さらに過去の評価まで遡ると、評価基準や大学を取り巻く環境が異なり比較が難しい。

○公開資料に学長名が明記されておらず分かりにくい。学長名を明示した方が利用者にとって理解しやすい。

・現学長および前学長の評価結果を継続して公表する方向で整理された。

・公表資料には学長名を明記することとなった。

《業績の評価方法》

○現在は各項目を点数化し平均点で総合評価しているが、教育・研究・地域連携など異なる項目を単純平均することには違和感がある。点数が独り歩きしやすく、実態を十分に表現できない。

○点数評価よりも、評価理由やコメントを重視した文章評価の方が適切ではないか。学長の取組や改善点を具体的に記載する方が有益である。

○現時点でも点数だけでなく評価内容も掲載されているが、点数を廃止して文章評価中心とする考え方は理解できる。

・点数化を見直し、定性的な文章評価を中心とする方向で検討を進めることとなった。

《その他》

●業績評価制度に関する見直しは、次回評価実施前である今年度中に整理したい。学長選考制度については、次回選考時期を前倒しした場合は令和10年度から選考が始まる。そのため間に合うよう遅くとも令和9年度中までに整理したい。

○本日の議論全体についてだが、継続検討事項については、制度が作られた背景や過去の議論経緯もあわせて整理して提示してほしい。

Ⅲ 報告事項

なし

その他

次回以降の開催は、本日の議論の取りまとめを行った上で別途調整することとなった。
令和8年度最終回は令和9年1月開催予定であることを確認した。